

第 2 期「山口県まち・ひと・しごと創 生総合戦略」の検証について

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証について

1 趣旨

現行の「第2期総合戦略」について、進捗状況を検証する。各施策・事業の現状を分析した上で、必要な改善等を行い、総合戦略に反映させる。

2 基本目標及び各施策・事業のKPIに係る評価

《目標進捗率》5年計画（R2～R6）のため、評価（概ね3年目まで）は60%進捗を基本とする。
《評価の基準》★★★★★…目標達成済、★★★★…計画を上回る、★★★…概ね計画どおり（前後10%）、★★…計画を下回る、★…大幅な遅れ

(1) 基本目標

①産業振興による雇用の創出

5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出

企業誘致や中小企業の成長支援、新規農林漁業就業者の定着促進などの取組を通じて、年平均で約1,500人の若者や女性の新規雇用を着実に創出し、ほぼ計画どおり進捗している。(★★★)

■若年や女性の雇用の場の創出数（累計） (単位：人)

年度	R元(基準)	R2	R3	R4	R5	R6(目標)
人数	—	1,228	2,892	4,519	—	8,000

②次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減

コロナ禍での人々の意識や行動の変化を捉えて、地方創生テレワークなどの施策を推進したことなどにより、計画を上回る進捗となっている。(★★★★)

■転出超過数 (単位：人)

年	R元(基準)	R2	R3	R4	R5	R6(目標)
人数	4,430	3,295	2,704	2,764	—	4,430を半減

③結婚・出産・子育て環境の整備

令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上

未婚化・晩婚化の進行や、コロナの影響による妊娠控え等の影響により、出生率は減少傾向にあり、目標達成は厳しい見通し。（★）

■合計特殊出生率 (単位：人)

年	H30 (基準)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 (目標)
人数	1.54	1.48	1.49	—	—	1.7

④時代に対応した持続可能な地域社会の形成

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加

令和3年度に元気生活圏づくりに取り組む地域が70を超え、目標を達成した。
（★★★★★）

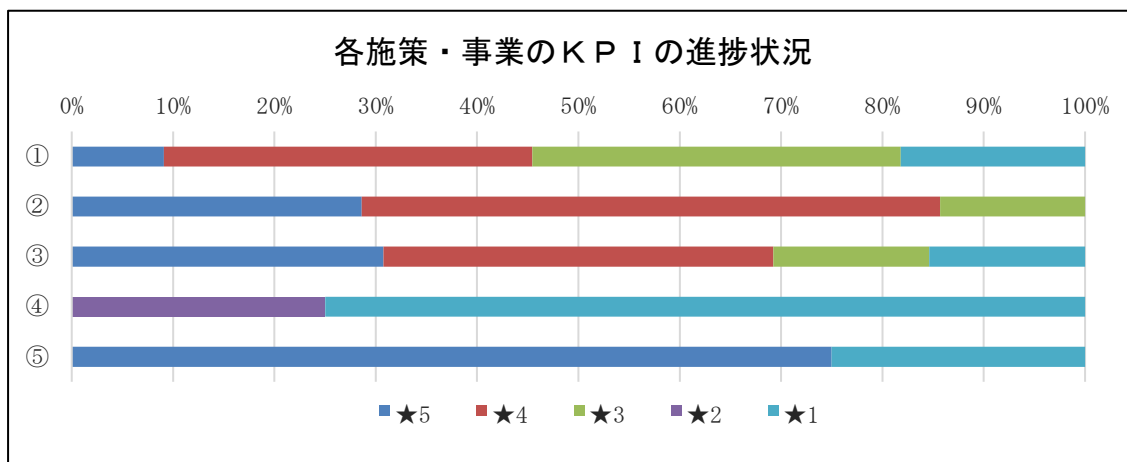
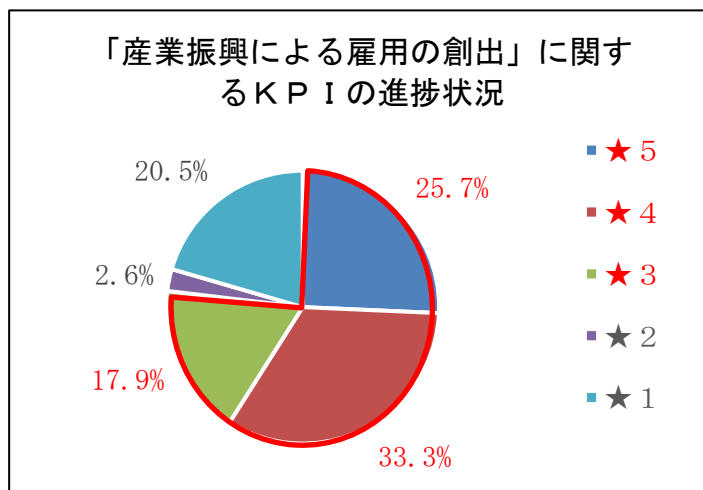
■元気生活圏づくりに取り組む地域数 (単位：地域)

年度	H30 (基準)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 (目標)
地域数	48	62	70	71	—	70

(2) 各施策・事業

①産業振興による雇用の創出

■ K P I 進捗状況		(上段：指標数、下段：割合%)					
施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
産業振興による雇用の創出		10	13	7	1	8	39 (100)
内訳	①雇用を生み出す産業力の強化	1	4	4	0	2	11 (100)
	②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援	2	4	1	0	0	7 (100)
	③地域の新たな担い手となる元気な農林水産業の育成	4	5	2	0	2	13 (100)
	④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興	0	0	0	1	3	4 (100)
	⑤国内外の新たな市場獲得の促進	3	0	0	0	1	4 (100)



- 「産業振興による雇用の創出」に関するK P Iの進捗については、概ね順調に進捗している。
- 「①雇用を生み出す産業力の強化」では、企業誘致件数や医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数などのK P Iが順調に進捗しており、新規雇用の着実な創出に繋がっている。
- 「②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援」では、対象企業等への重点的な支援等により、地域経済牽引事業計画等の創出件数や、関係支援機関の支援による創業数・女性の創業数などのK P Iは順調に進捗している。
- 「③地域の新たな担い手となる元気な農林水産業の育成」では、全国トップ水準の新規就業者支援対策により、農林漁業新規就業者数などのK P Iは順調に進捗している。
- 「④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興」では、特にコロナの影響が大きく、観光客数や延べ宿泊者数などのK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑤国内外の新たな市場獲得の促進」では、県産品のブランド力を高めるとともに、成長する海外市場での拡大を目指し、売り込み等を強化しており、農林水産物等の輸出商品数などのK P Iが目標を達成している。

【評価】

本県においては、コロナ禍を契機に社会減に改善の動きがみられるものの、依然として若者や女性の転出超過が顕著であり、この流れを断ち切るため、若者や女性等が希望する魅力ある雇用の場の創出につながる産業振興の取組を一層強化していく必要がある。

このため、まず、雇用を生み出す企業誘致の更なる推進や、成長が見込まれる分野のイノベーションの加速化を図ることが必要である。

また、人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展など、中小企業を取り巻く環境が刻々と変化する中で、本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し、雇用を生む力を発揮できるよう、更なる支援が必要である。

農林水産業では、本県の農林漁業就業人口は依然として減少しており、雇用の受け皿ともなる中核経営体の経営基盤の強化や、新規就業者の確保・定着の一層の促進が必要である。

さらに、観光の分野は、特にコロナの影響を大きく受けており、コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復・拡大と観光産業の成長を図るため、山口県ならではのツーリズムの推進、スポーツの力や文化資源を活用した交流人口の拡大、誘客対策の強化と受入環境の充実によるインバウンドの拡大などの取組を進める必要がある。

加えて、コロナ禍により、県産品や農林水産物の需要が影響を受ける一方で、EC取引の需要が高まる等の動きがあることから、大都市圏や海外への販路開拓や、オンラインを活用した販売促進の取組などを一層強化し、関連産業の活性化を図る必要がある。

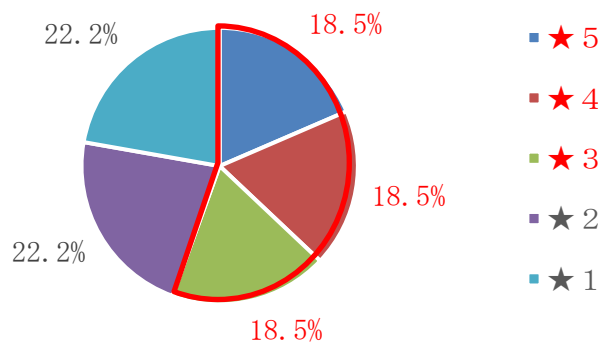
②次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

■ K P I 進捗状況

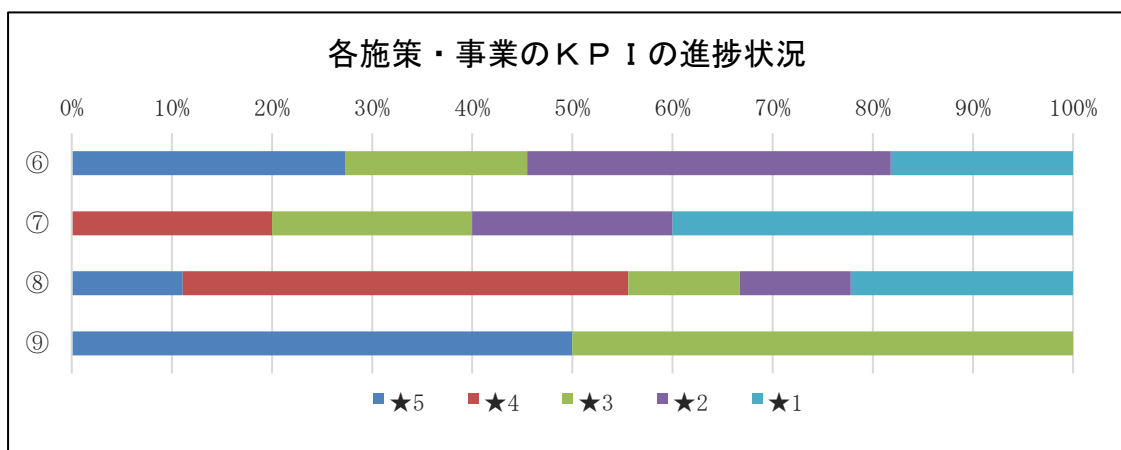
(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進		5	5	5	6	6	27 (100)
内訳	⑥新時代を創造する人材育成の推進	3	0	2	4	2	11 (100)
	⑦若者や女性のやまぐちへの定着促進	0	1	1	1	2	5 (100)
	⑧やまぐちへのひとの還流・移住の推進	1	4	1	1	2	9 (100)
	⑨関係人口の創出・拡大	1	0	1	0	0	2 (100)

「次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」に関するK P I の進捗状況



各施策・事業のK P I の進捗状況



- 「次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」に関するK P Iの進捗については、全体的にほぼ計画通り進捗している。
- 「⑥新時代を創造する人材育成の推進」では、コミュニティ・スクールの取組に関するK P I等の進捗は順調であるものの、コロナ禍による運動時間の減少により、児童・生徒の体力等に係る測定結果などのK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑦若者や女性のやまぐちへの定着促進」では、コロナの影響により、就職活動が抑制され、インターンシップ参加学生数や女性・シニアの新規就業者数のK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑧やまぐちへのひとの還流・移住の推進」や「⑨関係人口の創出・拡大」では、コロナ禍を契機に地方移住への関心が高まっており、「Y Y ! ターン (U J I ターン)」相談件数や関係案内所の登録者数などのK P Iが順調に進捗している。これに関連して、移住については、創業を伴うもの（県外からの移住創業件数）等の進捗は遅れが見られるが、全体の移住者数は着実に増加するなど一定の成果が現れている。

【評価】

次代を担う人材の育成については、子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育む取組や、ふるさと山口への誇りと愛着を高めるなど、新たな時代を切り拓き、山口県を舞台に活躍できる若者の育成等の人づくりの取組の更なる推進が必要である。

本県では、進学・就職時に若者や女性が県外に流出する傾向が続いていることから、県内で進学や就職の希望を叶えられる環境づくりを進めるなど、若者や女性の県内定着を促進する必要がある。

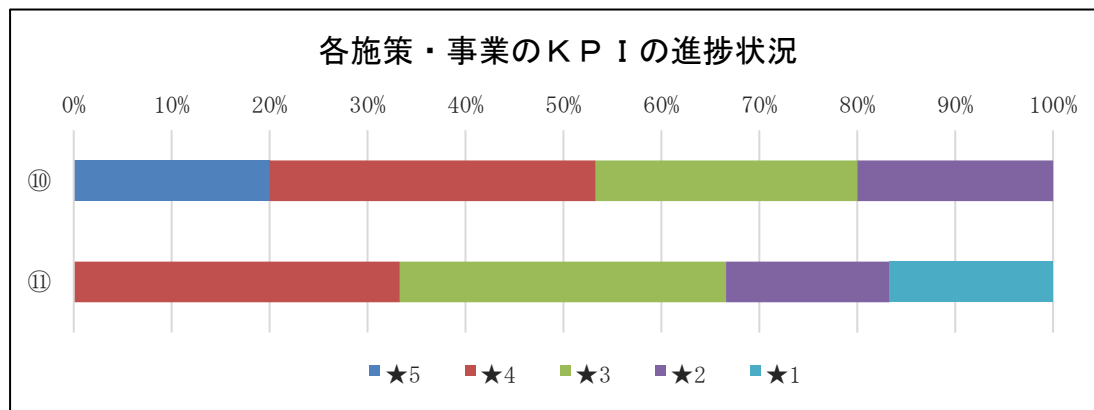
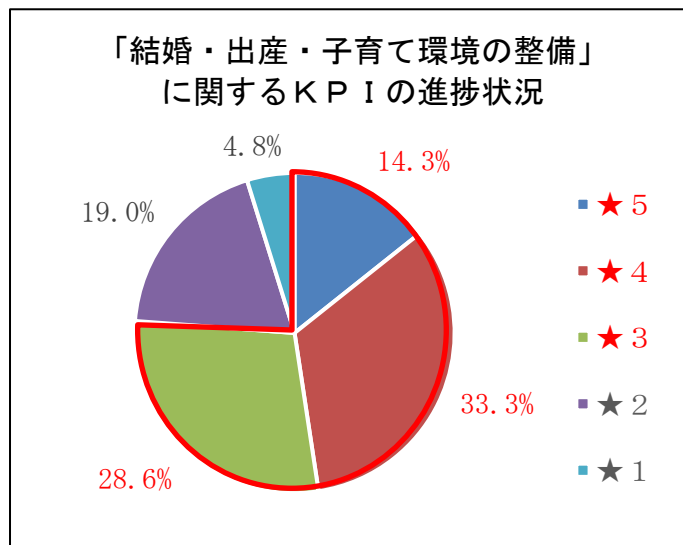
また、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりを捉えて、更なる移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実や、移住創業の促進に取り組むとともに、県外人材の県内就職の促進や、地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進など、本県への人の流れを創出・拡大する取組を一層充実させる必要がある。

③結婚・出産・子育て環境の整備

■ K P I 進捗状況

(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
結婚・出産・子育て環境の整備		3	7	6	4	1	21 (100)
内訳	⑩子育てしやすい環境づくり	3	5	4	3	0	15 (100)
	⑪ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進	0	2	2	1	1	6 (100)



- 「結婚・出産・子育て環境の整備」に関するK P Iについては、概ね順調に進捗している。
- 「⑩子育てしやすい環境づくり」では、社会全体で子育てを応援する体制の整備に取り組んできたことにより、病児保育の実施箇所数や「子ども食堂」の設置箇所数などのK P Iは順調に進捗している。一方、共働き家庭の増加等により、放課後児童クラブへの申込者が増加しているため、待機児童数のK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑪ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進」では、ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に向けた取組を促進してきたことにより、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数などのK P Iが順調に進捗している。

【評価】

結婚・出産・子育て環境の整備については、順調に進捗しているものの、本県の出生数は減少傾向が続いており、合計特殊出生率は目標値を下回っている。

少子化は、若い世代の価値観の多様化や経済的な理由により将来の展望が描けないことなどによる、未婚化・晩婚化の進行や希望する子どもの数を持たないことが主な要因と考えられ、国全体で取り組まなければならない課題である。

このため、国において、少子化のトレンドを反転させるような取組を強力に推進することが必要であり、本県としても、国の対策にしっかりと呼応し、県の地域事情等も勘案しながら、若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができるよう、結婚に向けた機運づくりを社会全体で支えるとともに、妊娠・出産や子どもの健やかな成長のための支援と環境づくりなどの取組について、より一層の充実を図る必要がある。

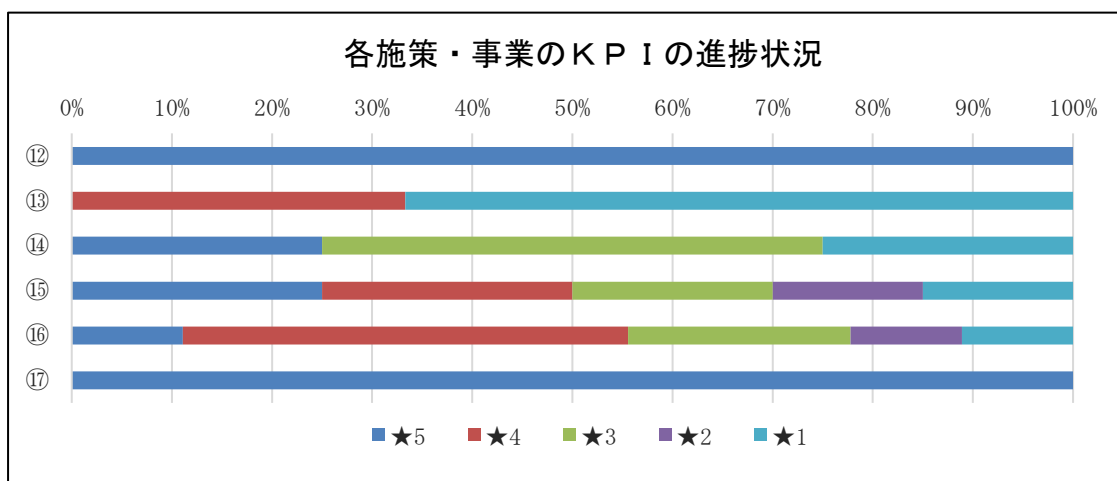
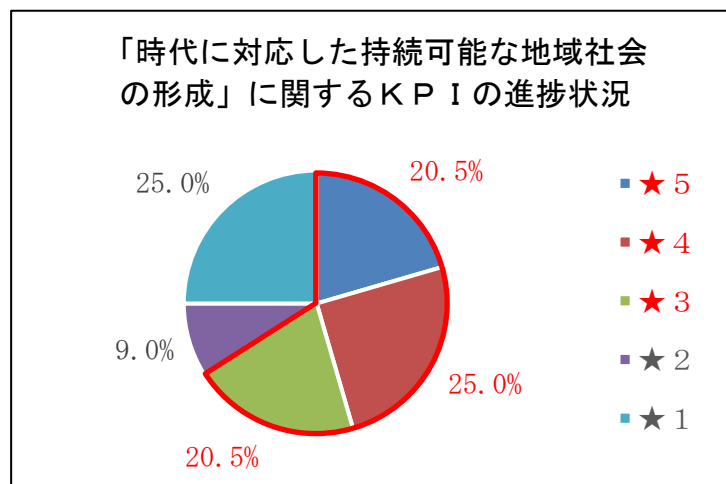
また、ワーク・ライフ・バランスの定着やテレワーク等の「新しい働き方」の普及をさらに進め、仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりや、女性の「働きたい」を応援する取組を強化していくことが必要である。

④時代に対応した持続可能な地域社会の形成

■ K P I 進捗状況

(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
時代に対応した持続可能な地域社会の形成		9	11	9	4	11	44 (100)
内訳	⑫ Society5.0 の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦	1	0	0	0	0	1 (100)
	⑬ にぎわいや交流を生みだす「まち」の活性化	0	3	0	0	6	9 (100)
	⑭ 活力ある中山間地域づくりの推進	1	0	2	0	1	4 (100)
	⑮ 安心して快適に暮らせる地域づくり	5	5	4	3	3	20 (100)
	⑯ 誰もが活躍できる地域社会の実現	1	3	3	1	1	9 (100)
	⑰ 地域連携による経済・生活圏の形成	1	0	0	0	0	1 (100)



- 「時代に対応した持続可能な地域社会の形成」に関するK P Iについては、概ね順調に進捗している。
- 「⑫Society5.0の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦」では、本県独自の「やまぐちデジタル改革」を推進しており、未来技術を活用した社会実装・自走件数のK P Iは目標を達成している。
- 「⑬にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化」では、コロナに伴う移動制限や、水際対策の影響が大きく、山口宇部空港・岩国錦帯橋空港の年間利用者数やサイクルイベント参加者数などのK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑭活力ある中山間地域づくりの推進」では、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域による支え合いの仕組みづくりの取組を進め、やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数などのK P Iは目標を達成している。
- 「⑮安心して快適に暮らせる地域づくり」では、自然災害への対応等に関するK P Iが順調に進捗している。
- 「⑯誰もが活躍できる地域社会の実現」では、県民活動の推進等に関するK P Iが順調に進捗している。

【評価】

人口減少や少子高齢化が進行する中、デジタルの力を活用し、便利で豊かな社会づくりを進めるとともに、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能な地域社会を築いていくことが必要である。

このため、「やまぐちデジタル改革」については、その効果を目に見える形で県民に実感してもらうため、デジタル技術を活かした地域課題の解決等のデジタル実装に向けて、取組を次のステージに押し上げていくことが必要である。

また、コロナ禍で低調となっていた交流を拡大し、地域の活力を取り戻すため、交流を促進する交通ネットワーク等の基盤の整備・充実や、交流拠点を中心とした県民活力の創出・発信、快適でにぎわいのあるまちづくり等の取組を進めていくことが必要である。

さらに、元気生活圏づくりに取り組む地域数は順調に伸びているものの、人口減少・高齢化が進行し、コロナ禍で地域づくり活動の停滞等を余儀なくされるなど、厳しい状況にある中山間地域の活力を維持・創出する施策に、引き続き取り組んでいくことが必要である。

加えて、誰もが安心して快適に暮らせる地域づくりや、誰もが活躍できる地域社会の実現に向けては、自然災害への対策や新興感染症等への対応、脱炭素社会の実現、県民活動の活発化等に取り組んでいくことが必要である。

3 第2期総合戦略の検証と第3期総合戦略への反映

(1) 第2期総合戦略の進捗等に対する検証（総評）

人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めるため、令和2年度から5ヶ年計画の総合戦略を策定し、「活力みなぎる山口県」の実現に向けて、「(1)産業振興による雇用の創出」「(2)次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」「(3)結婚・出産・子育て環境の整備」「(4)時代に対応した持続可能な地域社会の形成」の4つの基本目標を掲げ、関連する施策を展開してきた。

こうした中、まず、「(1)産業振興による雇用の創出」については、基本目標の「若者や女性の雇用の場の創出」は、順調に進捗しているものの、若者や女性の人口流出に歯止めがかかっておらず、デジタル技術の活用による生産性の向上や新たな成長分野でのイノベーションの加速化等により、地域経済の活性化を図り、若者や女性等が希望する魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。

また、「(2)次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」については、基本目標の「転出超過の抑制」は、順調に進捗しているものの、依然として若者や女性の転出超過が顕著である。一旦縮小した東京圏への転入超過が再び拡大しており、この反転の動きを食い止めなければならない。

このため、若者や女性等の県内定着の促進や、テレワーク等も活用した、本県への「新たな人の流れ」を創出する取組を強力に推進するとともに、新たな時代の基盤となる人材に焦点を当て、地域・企業・団体等と連携しながら、本県の将来を担う人づくりを進めていく必要がある。

「(3)結婚・出産・子育て環境の整備」については、基本目標の「合計特殊出生率の向上」の達成が厳しい状況にあり、少子化が深刻さを増す中で、国が進める次元の異なる少子化対策に呼応するとともに、本県としても、社会全体で実効性のある少子化対策に取り組み、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけ、若い世代が結婚の希望を叶えるとともに、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりや、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革を進めていくことが必要である。

「(4)時代に対応した持続可能な地域社会の形成」については、基本目標の「やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数」は、順調に進捗しているものの、人口減少・高齢化が進行する厳しい状況が続いている。こうした中であっても、住みよい地域社会をつくっていくため、地域の暮らしの基盤を維持・強化し続けるための取組や、人と人とのつながりや人と地域のつながりのもと、豊かさや幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤づくり

を進めるとともに、様々な社会変革に対応し、デジタルを活用した豊かな社会づくりや脱炭素社会の実現に挑戦していくことが必要である。

こうしたことから、第3期総合戦略については、コロナ禍での人々の意識・行動の変化や様々な社会変革をチャンスと捉え、これに積極的に対応し、本県の特性を活かしながら、より実効性の高い施策を構築していく必要がある。

また、地方の人口減少の克服に向けては、東京一極集中や少子高齢化など我が国の構造的問題が大きく影響していることから、国に対しても、一層大胆な対策を求めていく必要がある。

区分	★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
各施策・事業のK P I 〈全体〉	27	36	27	15	26	131
		(68.7%)		(31.3%)		(100%)

(2) 第3期総合戦略への反映（検証を踏まえた主な取組観点）

- 本県人口の「社会減の流れ」を断ち切るために、デジタル化・脱炭素化などの社会変革に対応した、成長につながる産業の創出や育成、企業誘致の推進、中堅・中小企業や創業・スタートアップへの支援、強い農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高める産業振興の取組により、若者や女性に魅力ある『しごと』の創出を目指す。
- 産業振興により創出された雇用の場を活かし、若者や女性の県内定着を促進するとともに、本県への「新たな人の流れ」の創出等により、『しごと』と『ひと』の好循環を確立していく必要がある。このため、県内進学・就職の促進や若者・女性の県内就職支援の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するＹＹ！ターン（ＵＪＩターン）の促進や関係人口の創出・拡大、企業の地方移転や移住創業の促進など、本県への移住・還流を促進する取組、さらには、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者の育成等を進める。
- 「少子化の流れ」を変えるため、希望する人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりや、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けてＡＩなどのデジタル技術も活用した、出会いや結婚応援の充実から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現や、男性の家事・育児参画の促進などの仕事と子育ての両立に向けた働き方改革を推進する。
- 人口減少・高齢化が進行する中においても、安心して生活でき、活力にあふれる持続可能な地域社会を創り、『しごと』と『ひと』の好循環を支えていくことが必要である。このため、未来のまちづくりの取組の推進や、「やまぐち元気生活圏」の形成の加速、山口きらら博記念公園を拠点とした県民活力の創出・発信、災害への備えや医療・介護・交通など地域を支える基盤の確保、誰もがいきいきと輝く地域社会の実現、デジタルの活用による地域課題の解決、地域脱炭素化の推進などの取組を進める。